

様式 1（G-MIS様式）

事業報告書				
医療法人整理番号		一般126		
報告期間	自	令和5年5月1日		
	至	令和6年4月30日		
1 事業報告書の概要				
	(1) 名称	医療法人 仁寿会		
		分類①	社団（出資持分なし）	
		分類②	その他	
		分類③	基金制度不採用	
	(2) 事務所の所在地	都道府県	長崎県	分類①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当するものをリストから選択すること。（会計年度内に変更があった場合は変更後。） 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
		市区町村	大村市	
		町名・番地	東三城町29番地	
		建物名		
			従たる事務所の記載はこちら	
	(3) 設立認可年月日		平成5年2月22日	
	(4) 設立登記年月日		平成5年3月1日	
	(5) 理事長の氏名	姓	南野	
		名	健	
		役員及び評議員の人数	5	理事長を含む人数を記載すること。
	役員及び評議員	記載はこちら		
2 事業の概要				
	(1-1) 本来業務（病院、診療所）	記載はこちら		
	(1-2) 本来業務（介護老人保健施設、介護医療院）	記載はこちら		
	(2) 附帯業務	記載はこちら		
	(3) 収益業務	記載はこちら		
	(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	記載はこちら		
	(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債	記載はこちら	(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	
	(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債	記載はこちら		
	(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設	記載はこちら		
	(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	記載はこちら	全ての指定内容について記載しても差し支えない。	
	(9) その他	記載はこちら	当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）	

様式 1 : 1-(2) (G-MIS様式)

[illegible]

様式 1 : 1-(5) (G-MIS様式)

[illegible]

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第46条の5第6項参照）

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第46条の4第1項参照）

事業報告書

2-(1) 本来業務

(開設する病院、診療所（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)

[illegible]

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。

3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

事業報告書

2-(1) 本来業務

(介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)

[illegible]

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

事業報告書

2-(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

[illegible]

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を委託管理の欄に記載すること。

事業報告書

2-(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

[illegible]

様式 1 : 2-(4)-(9) (G-MIS様式)

事業報告書	
2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	
日付	議決又は同意した事項
令和5年6月24日	令和5年度決算の決定、理事および監事の任期満了に伴う改選
令和6年4月28日	令和6年度の事業計画及び収支予算の決定、令和6年度の役員報酬の決定
注) 2-(5)、2-(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	

2-(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

発行総額	申込期間（開始日）	利率	資金使途	償還方法	医療機関債を引き受けた医療法人名
申込単位	申込期間（終了日）	払込期日		償還期限	
				</	

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債				
医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由				
医療機関債名	発行元医療法人名	購入総額	償還期間（開始日～終了日）	
注)				
1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。				
2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。				

2-(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

[illegible]

2-(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	
日付	他の法律、通知等において指定された内容
注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。	

2-(9) その他

[illegible]

様式 2

法人名	医療法人 仁寿会	※医療法人整理番号	一般126
所在地	長崎県大村市東三城町29番地		

財 産 目 録
(令和 6年 4月 30日現在)

1. 資 産 額	1,012,954 千円
2. 負 債 額	759,734 千円
3. 純 資 産 額	253,220 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	268,185
B 固 定 資 産	744,769
C 資 産 合 計 (A + B)	1,012,954
D 負 債 合 計	759,734
E 純 資 産 (C - D)	253,220

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。	
土 地	(■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人 仁寿会
所在地 長崎県大村市東三城町29番地

※医療法人整理番号 一般126

貸借対照表
令和6年4月30日 現在

(単位 : 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	268,185	I 流動負債	0
現金及び預金	80,755	支払手形	0
事業未収金	175,027	買掛金	2,398
有価証券	0	短期借入金	60,000
たな卸資産	6,467	未払金	84,317
前渡金	0	未払費用	0
前払費用	1,393	未払法人税等	63
その他の流動資産	4,543	未払消費税等	3,375
		前受金	0
		預り金	263
		前受収益	0
		その他引当金	0
		その他の流動負債	175
II 固定資産	744,769		
1 有形固定資産	697,483	II 固定負債	609,143
建物	471,208	医療機関債	0
構築物	2,858	長期借入金	493,222
医療用器械備品	7,081	繰延税金負債	0
その他の器械備品	15,428	その他引当金	0
車両及び船舶	0	その他の固定負債	115,921
土地	94,946		
建設仮勘定	0		
その他の有形固定資産	105,962		
		負債合計	759,734
2 無形固定資産	799	純資産の部	
借地権	0	科目	金額
ソフトウェア	0	I 基金	0
その他の無形固定資産	799	II 積立金	0
		代替基金	10,000
3 その他の資産	46,487	繰越利益積立金	243,220
有価証券	0	その他積立金	0
長期貸付金	0		
保有医療機関債	0	III 評価・換算差額等	0
その他長期貸付金	0	その他有価証券評価差額金	0
役職員等長期貸付金	0	繰延ヘッジ損益	0
長期前払費用	0		
繰延税金資産	0	純資産合計	253,220
その他の固定資産	46,487	負債・純資産合計	1,012,954
資産合計	1,012,954		

(注) 1. 表中の固定された勘定科目については、変更しないこと。

2. 表中の選択可能な勘定科目については、プルダウンにより適切な勘定科目を選択すること。

リストにない勘定科目がある場合は、原則リスト中の「その他○○」を選択すること。

様式 4 - 1 (G-MIS様式)

法人名 医療法人 仁寿会
所在地 長崎県大村東三城町29番地

医療法人整理番号	一般126
----------	-------

損 益 計 算 書

自 令和5年5月1日 至 令和6年4月30日

(単位：千円)

科目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			978,920
2 事業費用			
(1) 事業費	1,022,082		
(2) 本部費	0		1,022,082
本来業務事業損失			43,162
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			87,178
2 事業費用			91,022
附帯業務事業損失			3,844
C 収益業務事業損益			
1 事業収益			0
2 事業費用			0
収益業務事業利益			0
事業損失			47,006
II 事業外収益			
受取利息	2		
その他の事業外収益	58,291		58,293
III 事業外費用			
支払利息	7,576		
その他の事業外費用	12		7,588
経常利益			3,699
IV 特別利益			
固定資産売却益	0		
その他の特別利益	1,245		1,245
V 特別損失			
固定資産売却損	0		
その他の特別損失	0		0
税引前当期純利益			4,944
法人税・住民税及び事業税	729		
法人税等調整額	0		729
当期純利益			4,215

- (注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること（自動表示）。
2. 表中の勘定科目については、変更しないこと。
3. 表中の選択可能な勘定科目については、プルダウンにより適切な勘定科目を選択すること。
リストにない勘定科目がある場合は、リスト中の「その他〇〇」を選択すること。

様式5

法人名 医療法人仁寿会
所在地 大村市東三城町2-9

※医療法人整理番号	一般126
-----------	-------

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 仁寿会
理事長 南野 健 殿

私（注 1）は、医療法人仁寿会の令和 5 会計年度（令和 5 年 5 月 1 日から令和 6 年 4 月 30 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注 2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 6 年 6 月 24 日
医療法人 仁寿会
監事 堤 健治

（注 1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注 2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。